

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第23期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 之夫
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部副本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部副本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	-	4,776,059	5,024,250	5,829,861
経常利益 (千円)	-	-	658,081	532,659	758,676
当期純利益 (千円)	-	-	143,226	317,440	496,209
純資産額 (千円)	-	-	3,777,354	4,024,094	4,911,446
総資産額 (千円)	-	-	6,899,210	6,659,827	7,584,608
1株当たり純資産額 (円)	-	-	868.01	925.84	993.23
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	30.06	66.63	102.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	99.61
自己資本比率 (%)	-	-	54.8	60.4	64.8
自己資本利益率 (%)	-	-	4.1	8.1	11.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	640,388	351,114	667,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	673,363	191,687	990,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	110,387	346,954	351,071
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	912,720	727,683	755,987
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	-	-	202 〔39〕	238 〔39〕	261 〔49〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第21期から連結財務諸表を作成しております。

3 第21期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第21期及び第22期は新株引受権の未行使残高がありますが当社株式は非上場かつ非登録であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

5 第21期及び第22期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数であります。

7 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	3,633,873	4,357,215	4,646,208	4,760,667	5,273,051
経常利益 (千円)	373,496	617,272	667,547	502,536	609,684
当期純利益 (千円)	195,812	279,378	150,247	288,813	361,223
資本金 (千円)	176,400	176,400	372,900	372,900	521,100
発行済株式総数 (株)	3,528,000	3,528,000	4,314,000	4,314,000	4,914,000
純資産額 (千円)	3,080,199	3,299,103	3,832,624	4,051,587	4,789,580
総資産額 (千円)	6,037,300	5,904,768	6,937,706	6,610,791	7,344,042
1株当たり純資産額 (円)	873.07	927.75	880.82	932.21	968.41
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	12.50	12.50	15.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	55.50	71.81	31.98	59.99	72.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	70.46
自己資本比率 (%)	51.0	55.9	55.2	61.3	65.2
自己資本利益率 (%)	6.53	8.76	4.21	7.33	8.17
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	16.5
配当性向 (%)	13.5	10.4	39.1	20.8	20.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	153 〔33〕	154 〔34〕	154 〔39〕	157 〔39〕	156 〔36〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第19期及び第20期については、当該監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期以前は新株引受権の未行使残高はありますが当社株式は非上場かつ非登録であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4 第19期から第22期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

6 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

7 第21期の1株当たり配当額12円50銭には、株式会社への組織変更後20年を経過したことに伴う記念配当2円50銭を含んでおります。

8 第23期の1株当たり配当額15円には、大阪証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を含んでおります。

9 第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身である(資)金光銅工熔接所は現代表取締役社長 金光之夫の実父である故 金光範一により、昭和22年1月に資本金5万円をもって兵庫県明石市東本町に設立されました。当初はパイプや板金などの溶接業、工具箱の製作などを営んでおりましたが、昭和36年1月に回転成形法によるプーリの開発に成功し、自動車メーカー等へのプーリの納入を開始いたしました。

その後、業容の拡大に伴い昭和55年6月に兵庫県三木市に三木工場を設置し、昭和59年10月に現代表取締役社長 金光之夫が兵庫県神戸市に資本金2百万円で(株)カネミツを設立した後、昭和60年1月に(資)金光銅工熔接所を吸収合併するとともに本社を移転し、資本金24百万円とする当社を兵庫県明石市大蔵本町に構えるにいたしました。

年月	事項
昭和22年1月	(資)金光銅工熔接所を兵庫県明石市東本町に資本金5万円で設立
昭和36年1月	回転成形法によるプーリを開発
昭和53年4月	ポリVプーリを開発
昭和55年6月	兵庫県三木市に三木工場を設置
昭和59年10月	(株)カネミツを兵庫県神戸市に資本金2百万円で設立
昭和60年1月	(資)金光銅工熔接所を吸収合併 本社を兵庫県明石市大蔵本町に移転
昭和60年4月	フラットプーリを開発
昭和63年5月	リングプロジェクション溶接法によるボス接合プーリを開発
平成4年7月	強度面の信頼性と品質、生産性向上を目的にボス一体プーリを開発
平成5年10月	三木工場敷地内に第2工場を増設
平成10年7月	ISO9001品質システムの認証を取得
平成11年10月	株式の旧額面金額変更のため、淇水堂印刷(株)が旧(株)カネミツを吸収合併し、(株)カネミツに商号変更
平成11年11月	世界的視野での事業展開とASEAN地域社会への貢献を目的に、タイに現地法人KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.(連結子会社)を設立
平成11年12月	兵庫県加西市に加西工場を設置
平成13年3月	QS9000品質システムの認証を取得
平成14年12月	新需要分野の開拓を目指し、インテリジェント成形機を開発
平成15年2月	ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得
平成16年4月	加西工場敷地内に第2工場を増設
平成17年5月	KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.に塗装設備を設置
平成17年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年4月	中国に現地法人佛山金光汽車零部件有限公司(連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループは当社及びKANEMITSU PULLEY CO.,LTD.（連結子会社）の2社で構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品。「滑車」とも言う。）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社の主力製品である鋼板製プーリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって5種類（シングルプーリー、ダブルプーリー、ポリVプーリー、フラットプーリー、ボス一体プーリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ、クランクシャフト、オルタネータ、パワーステアリング、エアコンプレッサー及びテンションなどにそれぞれ装着されております。

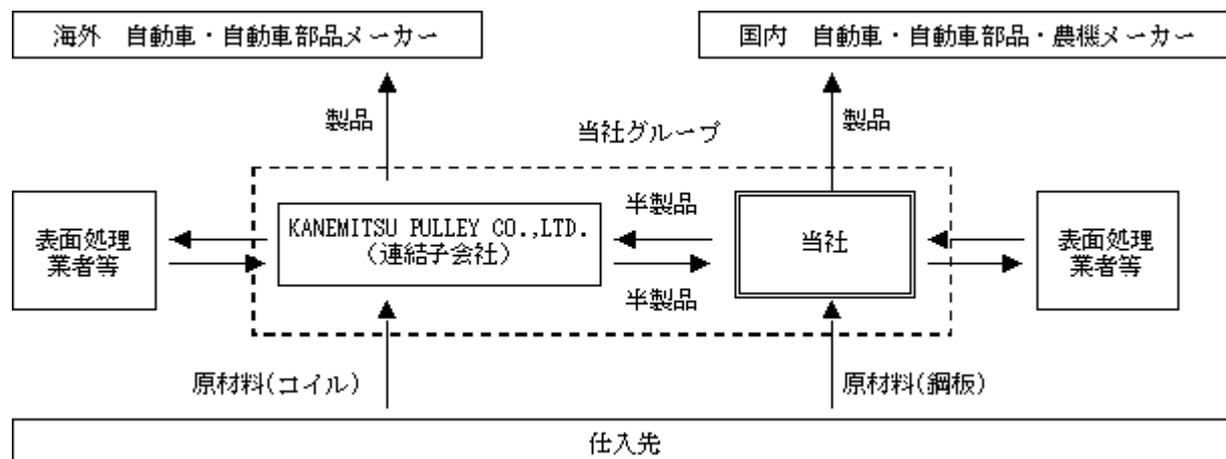
当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にて1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.を通じてASEAN地域への生産体制も構築しております。

また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。

こうしたプーリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品などへも応用し、プーリー以外の自動車部品の開発、生産へとつなげております。

なお、当社グループの事業区分は、プーリーの製造・販売という単一事業区分なため、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- （注）1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料を挟み込み回転を加え、横から溝を成形する金型を押圧する加工方法であります。
- 2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。
- 3 当社グループは平成18年4月5日付で中華人民共和国広東省佛山市に現地法人佛山金光汽車零部件有限公司を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千タイバツ)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. (注)1,2	タイ ライオン県	90,000	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	90.0	プーリの半製品の 販売、仕入 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 債務保証 役員の兼任2名

(注)1 特定子会社であります。

2 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該会社の売上高の所在地別セグメント(アジア)の売上高に占める割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)
製造部門	220〔48〕
販売部門	13〔-〕
管理部門	28〔1〕
合計	261〔49〕

(注)従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
156〔36〕	36.8	14.1	5,904

(注)1 子会社への出向者7名は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和42年10月に結成された労働組合があり、JAMに加盟しております。平成18年3月31日現在の組合員数は120名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(注) JAMとはJapanese Association of Metal(金属),Machinery(機械),and Manufacturing(モノづくり)workersの頭文字によるものです。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半、IT関連分野の在庫調整を主因として景気は踊り場局面にありましたが、輸出の持ち直しにより在庫調整が終了したことから、後半、生産は増加基調が明確となり、景気は踊り場を脱しました。企業収益は堅調に推移し、潤沢なキャッシュ・フローを背景に設備投資は増加基調が続きました。

一方、自動車業界も堅調に推移し、国内市場の生産台数は前年比2.7%増の1,079万台となり、4年連続で1,000万台を超えました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、重点課題として
世界で通用するオンリーワン製品の商品化とそれを製造するオンリーワン設備の開発
グループ全体でのグローバルな販売・生産体制の整備
品質クレームゼロ体質の構築
子会社であるタイ現地法人の戦略的強化
人材の計画的育成

を全社総力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の主要製品プーリ他の売上高は5,829百万円（対前期比増減率+16.0%）となりました。

また利益面におきましては、鋼材価格の高騰はありましたが合理化によるコスト削減を行った結果、経常利益は758百万円（対前期比増減率+42.4%）、当期純利益は496百万円（対前期比増減率+56.3%）となりました。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から所在地別セグメント情報を開示しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(a) 日本

当セグメントの売上高につきましては、主要製品プーリ他の販売が好調に推移し売上高は5,273百万円となりました。営業利益は577百万円となっております。

(b) アジア

タイ王国の日系カーメーカーの受注が増大し売上高は703百万円となりました。営業利益につきましては増収効果により163百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は755百万円と、前連結会計年度末と比べ28百万円（対前期比増減率+3.9%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は667百万円（対前期比増減率+90.2%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が760百万円（対前期比増減率+46.4%）、減価償却費が238百万円（対前期比増減率+5.0%）、仕入債務の増加が146百万円（対前期比増減率+596.4%）、売上の増加に伴う売上債権の増加が220百万円（対前期比増減率+268.6%）及びたな卸資産の増加が84百万円（対前期比増減率+147.8%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は990百万円（対前期比増減率+416.6%）となりました。これは主に加西工場隣接地及び工場空調設備等の有形固定資産の取得による支出が698百万円（対前期比増減率+90.5%）及び投資有価証券の取得による支出が317百万円（対前期比増減率+3,819.8%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は351百万円（前期は346百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が240百万円（対前期比増減率+232.2%）、社債の償還による支出が180百万円（前期と同額）及び配当金の支払額が53百万円（前期と同額）となりましたが、長期借入による収入が490百万円（前期は発生しておりません）及び新株発行による収入が345百万円（前期は発生しておりません）があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループではプーリの製造及び販売を行っており、当該事業以外の事業を行っていないため、品目別で記載いたします。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
プーリ	5,272,828	113.5
その他	404,775	134.7
合計	5,677,604	114.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プーリ	5,284,118	112.8	444,898	113.7
その他	619,099	165.5	50,968	163.9
合計	5,903,218	116.7	495,867	117.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
プーリ	5,230,629	112.4
その他	599,232	162.0
合計	5,829,861	116.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ジェイテクト	621,234	12.4	734,011	12.6

- (注) 1 豊田工機株式会社と光洋精工株式会社が平成18年1月1日付で合併を行い、株式会社ジェイテクトとなりました。
2 前連結会計年度の金額は旧豊田工機株式会社に対する金額を記載しており、前連結会計年度の光洋精工株式会社に対する販売高は115,942千円であります。

3【対処すべき課題】

国内の経済状況は、個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が予想され、国内需要を中心とした回復基調は維持されると思われます。

反面、個人消費の伸びは、定率減税の縮小や公的年金保険料の引き上げなどにより家計の負担が増えることや、消費者物価が上昇に転じたことで、実質の可処分所得の伸びが低下するなど昨年の伸びを下回ることが予想されます。

一方、自動車業界にあっては、国内販売、輸出とも前年に引き続いて堅調に推移するものと思われます。

こうした環境のもと、当社グループの業況は一応の安定した受注が見込まれますが、鋼材の値上げによる原材料費増加等の利益圧迫要因もあり、合理化努力による更なる経営体質強化が不可欠であり、課題解決に向け努力する所存であります。

具体的には、

品質水準の向上と安定に取り組む

プーリの拡販とプーリ外製品の開発を推進する

グローバル展開を強化する

人材の育成と業務改善により経営体質の強化を図る

の4項目を対処すべき課題とし、全社総力を挙げて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品である鋼板製プーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。

自動車業界はコスト競争力のある新製品の開発や中国等市場の拡大を背景に堅調に推移しておりますが、自動車生産台数の推移、自動車メーカー等各社の経営方針の変更や同業界における設備投資の動向等によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定製品への依存について

当社グループはプーリの売上高が平成18年3月期においては5,230百万円と連結売上高の89.7%を占めております。

今後、開発競争、技術革新によりプーリの代替製品が普及すること等によってプーリ製品の需要が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは長年の経験と技術的ノウハウの蓄積による塑性加工方法によりプーリ及びその周辺部品の開発に注力し、高品質で低コストな製品を供給してまいりました。

当社グループは引き続きお客様に喜ばれ信頼されるものづくりを継続していく所存であります。新製品の開発は不確実なものであり、新製品や新技術への投資に必要な多くの資金と優秀な人材を今後十分充当できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

自動車業界において各自動車メーカー及び自動車部品メーカーは、国内・海外を問わずより安く、より優れた製品を求めて厳しい価格競争を展開しており、当社グループも販売先からの値下げ要請等によりこの価格競争に直面しております。

当社グループは製造原価低減のための生産ラインの効率化等を進めておりますが、価格競争力を維持することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合のリスク

当社グループの販売先である自動車メーカー、自動車部品メーカーの一部は内製でプーリを生産しております。これら自動車メーカー、自動車部品メーカーは内製化によるメリットを見出せない製品については、当社グループを含めた社外のプーリメーカーから調達しております。しかし、これら販売先がプーリの製品開発に積極的に取り組み、その生産技術が向上したことによって内製化を拡大する方針に変更した場合、或いは今後の自動車関連業界における急速な技術革新等によって国際市場に新たな競合先が出現した場合、当社グループのプーリ供給量が減少し、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、タイで行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）

不利な政治又は経済要因

不利な税影響（コスト負担の増加）

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

(7) 為替変動について

当社グループの平成18年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は11.1%となっております。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時のタイパツから円への為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の仕入先への依存について

当社グループは当社製品の規格に特殊加工されたJFEスチール(株)製の冷間・熱間圧延鋼板等をプールの主要原材料としてJFE商事(株)を通じて一社購入しており、当社仕入高に占める比率は平成17年3月期88.4%、平成18年3月期82.7%となっております。

同社とは昭和23年11月に取引を開始して以来、長年に渡り良好かつ密接な関係を維持し、今後も取引を維持・拡大していく方針であります。自然災害やJFEスチール(株)での事故等の発生、JFE商事(株)の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動について

当社グループが製造するプールの主要原材料は鋼材であります。そのため鋼材市況や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、または、販売価格へ転嫁させていく方針であります。これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保や育成

当社グループが今後も継続的に成長していくためには、優秀な人材を確保し育成することが重要であると考えており、積極的な採用活動や各種研修制度の充実、固有技術の伝承等に取り組んでいます。

しかしながら、優秀な人材の確保及びその育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥

当社グループはISO9001や長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産

当社グループは、自らが保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等のリスク

当社グループの国内生産拠点は、兵庫県(明石市、三木市、加西市)にあり、当該地区において大地震等の自然災害等が発生した場合には、生産活動に支障が生じることとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創業以来の技術開発志向型の経営を基本に既存の工法にとらわれない独自技術で広がりと深さを追求し、お客様のニーズに迅速かつ的確に応え信頼される製品を開発するとともに、地球環境に配慮したものづくりをすべく日々研究を重ね、新製品の具現化に注力しております。

研究開発体制は、営業開発部設計開発グループがコア部門となり同部研究グループ及び設備関連の生産支援部設備グループが連携した開発体制を構築しております。

主要開発テーマとしては、低価格で地球環境保全への貢献を目指した独自のリング加工工法による環状部材について、鋼板、アルミ等種々の材質の製品について量産化に向けた研究開発に取り組んでおります。

自動車エンジン用スプロケット、自動車用エアバッグ部品のインフレーターについては、関連市場へ拡販のための開発を継続し、量産化準備を進めております。

自動車変速機用部品についても鋼板製法の開発を完了し量産化準備段階に進んでおります。

また、従来の油圧パワーステアリングポンプ用部品に加え、あらたに電動パワーステアリング用部品の量産化がスタートし、さらなる展開拡大のための開発を継続しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、40百万円でありました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。当社の経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目はたな卸資産、投資有価証券、繰延税金資産、貸倒引当金及び従業員の退職給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

当社グループの売上高は通常、注文書等に基づき得意先に製品が出荷された時点において計上されます。売上高は売上値引等を控除した純額となっております。

たな卸資産

当社グループは主としてたな卸資産の評価を製品・原材料・仕掛品とも総平均法による原価法によっております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの経営陣の見積りより悪化した場合、たな卸資産の評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は主に価格変動性が高い上場会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は全部資本直入法により処理しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは将来の税金負担額を軽減することができるかと認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変更及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の減額が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは過去数年間に貸倒実績がないため、貸倒引当金を計上しておりません。得意先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当てが必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。退職給付債務算定に使用する適格退職年金制度の責任準備金の数理計算に使用される前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当期末における流動資産の残高は2,801百万円となり356百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金の増加28百万円、受取手形及び売掛金の増加227百万円、たな卸資産の増加93百万円等で売上高の増加に伴うものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は4,783百万円となり567百万円増加しました。その主な内訳は投資有価証券の増加518百万円、建設仮勘定の増加86百万円、建物及び構築物の増加26百万円、繰延税金資産の減少73百万円、機械装置及び運搬具の減少13百万円等によるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は1,444百万円となり151百万円増加しました。その主な内訳は買掛金の増加155百万円、未払法人税等の増加130百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少109百万円等です。

固定負債

当期末における固定負債の残高は1,201百万円となり135百万円減少しました。その主な内訳は長期借入金の増加359百万円、社債の減少180百万円、長期未払金の減少42百万円、役員退職慰労引当金の減少332百万円等です。

資本

当期末における資本の残高は4,911百万円となり887百万円増加しました。その主な内訳は資本金の増加148百万円、資本剰余金の増加197百万円、利益剰余金の増加412百万円、その他有価証券評価差額金の増加119百万円等です。

なお、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

自己資本比率の推移（％）

平成17年3月期	平成18年3月期
60.4	64.8

(3) 経営成績の分析

売上高

当期における売上高は5,829百万円（対前期比116.0％）となりました。

売上高の増加要因といたしましては、受注増及び拡販によりプーリの売上高が好調なことがあげられます。

なお、品目別売上高の推移は以下のとおりであります。

品目別売上高の推移（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
プーリ	4,654	5,230
その他	369	599
合計	5,024	5,829

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当期における売上原価は4,235百万円（対前期比113.1％）、販売費及び一般管理費は846百万円（同113.6％）となりました。

鋼材価格の上昇や外注加工費等の増加により、売上原価、販売費及び一般管理費とも増加しました。この結果営業利益は748百万円（同139.6％）となっております。

営業外収益（費用）及び経常利益

当期における営業外収益は49百万円（対前期比348.0%）、営業外費用は38百万円（同219.5%）となりました。

当期において為替差益が37百万円、新株発行費8百万円、株式上場費用12百万円を計上しております。この結果、経常利益は758百万円（同142.4%）となりました。

特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

当期における特別利益は4百万円（対前期比21.8%）、特別損失は2百万円（同7.6%）となりました。

特別損失が大幅に減少したのは前期に投資有価証券評価損14百万円、固定資産圧縮損12百万円を計上したことが主な要因であります。

法人税等

当期における法人税等は249百万円（対前期比125.4%）となりました。税金等調整前当期純利益が760百万円（同146.4%）で、増益となったためであります。

当期純利益

当期における当期純利益は496百万円（対前期比156.3%）となりました。この結果、1株当たり当期純利益は102.96円（同154.5%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は755百万円と、前連結会計年度末と比べ28百万円（対前期比増減率+3.9%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は667百万円（対前期比増減率+90.2%）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が760百万円（対前期比増減率+46.4%）、減価償却費が238百万円（対前期比増減率-5.0%）、仕入債務の増加が146百万円（対前期比増減率+596.4%）、売上の増加に伴う売上債権の増加が220百万円（対前期比増減率+268.6%）及びたな卸資産の増加が84百万円（対前期比増減率+147.8%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は990百万円（対前期比増減率+416.6%）となりました。

これは主に加西工場隣接地及び工場空調設備等の有形固定資産の取得による支出が698百万円（対前期比増減率+90.5%）及び投資有価証券の取得による支出が317百万円（対前期比増減率+3,819.8%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は351百万円（前期は346百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が240百万円（対前期比増減率+232.2%）、社債の償還による支出が180百万円（前期と同額）及び配当金の支払額が53百万円（前期と同額）となりましたが、長期借入による収入が490百万円（前期は発生しておりません）及び新株発行による収入が345百万円（前期は発生しておりません）があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額で326百万円であり、その主なものは、三木工場空調設備、プレス機1台、NC旋盤1台、カネミツブリー工場用土地、その他機械設備及び建設仮勘定であり、その所要資金は自己資金で賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・明石工場 (兵庫県明石市)	生産設備 管理施設	65,655	47,718	11,669	363,883 (6,146)	488,927	53[15]
三木工場 (兵庫県三木市)	生産設備 管理施設	175,509	470,888	22,918	238,878 (10,770)	908,194	79[15]
加西工場 (兵庫県加西市)	生産設備 管理施設	283,316	83,666	4,695	1,192,750 (24,403)	1,564,428	24[6]
その他	福利厚生施設	8,675	-	-	2,451 (90)	11,126	-
合計		533,156	602,273	39,283	1,797,964 (41,410)	2,972,677	156[36]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三木工場 (兵庫県三木市)	生産設備	54,632	96,384
加西工場 (兵庫県加西市)	生産設備	964	2,400

- 4 従業員数の[外書]は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ライオン県)	生産設備 管理施設	112,472	167,946	55,007	79,072 (19,761)	414,500	105[13]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. (タイ ライオン県)	生産設備	13,090	100,787

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	三木工場 (兵庫県三木市)	IPプレスライン(P11)	150,000	-	自己資金	平成18年 6月	平成19年 5月	
		IPロールライン	110,000	47,745	自己資金	平成17年 11月	平成18年 7月	10万個/月
		1000tプレス機(P12)	100,000	-	自己資金	平成18年 8月	平成20年 6月	
		カム式ロール機	55,000	-	自己資金	平成17年 11月	平成18年 7月	
		リング素材用設備	10,000	-	自己資金	平成17年 11月	平成19年 6月	
		IPロール機の更新	40,000	24,247	自己資金	平成17年 12月	平成18年 6月	
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ライオン県)	IPロールラインの増設	50,000	47,744	自己資金	平成17年 10月	平成18年 6月	10万個/月
		テクニカルセンター建設	65,000	-	自己資金及び 借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	
合計			580,000	119,736	-	-	-	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,914,000	4,914,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	4,914,000	4,914,000	-	-

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に係る新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は、次のとおりであります。

第1回無担保社債(新株引受権付)(平成11年8月26日発行)

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	60,000	60,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	292	292
資本組入額(円)	146	146

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年1月24日 (注)1	786	4,314	196,500	372,900	196,500	217,100
平成17年12月21日 (注)2	600	4,914	148,200	521,100	197,760	414,860

(注)1 有償第三者割当

主な割当先 みずほキャピタル第1号投資事業有限責任組合、バンドー化学(株)、他10社

発行価格 500円

資本組入額 250円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 620円

発行価額 493円

資本組入額 247円

払込金総額 345,960千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	17	7	-	508	555	-
所有株式数 (単元)	-	711	51	885	360	-	2,887	4,894	20,000
所有株式数の 割合(%)	-	14.53	1.04	18.08	7.36	-	58.99	100.00	-

(注)1 自己株式4,360株は、「個人その他」の欄に4単元、「単元未満株式の状況」の欄に360株含まれておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	380,640	7.75
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	358,960	7.31
金光 之夫	神戸市垂水区	354,840	7.22
金光 正弘	神戸市垂水区	224,600	4.57
バンドー化学株式会社	神戸市中央区磯上通2丁目2-21	140,220	2.86
金光 秀治	神戸市西区	138,000	2.80
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	136,340	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命 証券管理部内	136,340	2.77
エイチエスピーシーバンクピ ーエルシーアカウントアトラ ンティスジャパングロースフ ァンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	125,000	2.55
金光 俊明	神戸市垂水区	114,080	2.32
計	-	2,109,020	42.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,890,000	4,890	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	4,914,000	-	-
総株主の議決権	-	4,890	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市大蔵本町20-26	4,000	-	4,000	0.09
計		4,000	-	4,000	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月28日開催の第23期定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、株主各位への利益還元方法を充実させることを狙いとして、平成19年3月期より中間配当を実施することといたしました。

また、当社は平成17年12月22日に大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。つきましては、株主各位に感謝の意を表するため、平成18年3月期の配当につきましては普通配当12円50銭に加えて1株につき2円50銭の記念配当を実施いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	1,240
最低(円)	-	-	-	-	955

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成17年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	1,240	1,200	1,170	1,201
最低(円)	-	-	977	955	982	1,035

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成17年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	金光 之夫	昭和7年4月8日生	昭和22年1月 昭和27年4月 昭和59年10月 平成11年11月	(資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 同社社長(無限責任社員) 当社代表取締役社長(現任) KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 取締役(現任)	354,840
代表取締役 副社長	-	金光 正弘	昭和10年9月17日生	昭和30年4月 昭和35年4月 昭和59年10月 平成16年6月	(資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 同社専務(無限責任社員) 当社専務取締役 当社代表取締役副社長(現任)	224,600
代表取締役 専務	営業技術本部長 兼 生産本部長	金光 俊明	昭和34年8月11日生	昭和57年4月 昭和59年10月 昭和62年2月 平成10年12月 平成11年11月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月	(資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 当社管理部業務課長 当社取締役 当社常務取締役営業技術本部長 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務 営業技術 本部長兼生産本部長(現任) 佛山金光汽車零部件有限公司 董事長(現任)	114,080
常務取締役	業務本部長	土井 恵介	昭和15年3月20日生	平成元年1月 平成2年4月 平成3年4月 平成5年3月 平成10年10月 平成16年6月 平成17年1月	(株)太陽神戸銀行(現)三井住友 銀行)平野支店支店長 同社より当社に出向(管理部長) 当社に転籍 当社取締役管理部長 当社取締役業務本部長 兼 企画部長 当社常務取締役業務本部長 兼 企画部長 当社常務取締役業務本部長(現任)	25,000
取締役	-	大西 将隆	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 平成10年10月 平成11年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月	(資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社取締役営業技術本部長 兼 営業開発部長 当社取締役中国現地法人 設立準備室室長 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(総経理)(現任)	10,000
取締役	内部監査室長 兼ISOマネージ メントシステ ム管理責任者	高橋 康弘	昭和34年8月9日生	昭和59年4月 平成10年10月 平成11年3月 平成14年1月 平成17年5月	(資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 当社営業開発部次長 当社取締役営業開発部次長 当社取締役三木工場長 当社取締役内部監査室長(現任)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	業務本部副本部長兼経営企画部長	金光 秀治	昭和39年11月7日生	昭和62年3月 平成11年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年4月	当社入社 当社取締役 当社取締役営業開発部次長 当社取締役経営推進室長 兼 生産支援部長 当社取締役経営推進室長 当社取締役経営企画部長 当社取締役業務本部副本部長 兼 経営企画部長(現任) 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(現任)	138,000
取締役	財務部長	林 功	昭和18年10月13日生	平成5年1月 平成6年7月 平成8年11月 平成10年9月 平成15年6月 平成18年4月	㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)鈴蘭台支店副支店長 兼 北鈴蘭台出張所長 同社より当社に出向 (総務部次長) 当社に転籍 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役財務部長(現任)	2,000
取締役	-	竹治 康公	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成10年4月 平成17年9月	㈱三菱銀行(現㈱東京三菱銀行) 入社 神戸学院大学経済学部助手 神戸学院大学経済学部教授 (現任) 当社取締役(現任)	-
常勤監査役	-	岡本 司郎	昭和15年10月17日生	平成8年6月 平成11年4月 平成12年9月 平成16年6月	バンドー化学㈱財務部長 同社理事財務部長 バンドー精機㈱専務取締役 当社常勤監査役(現任)	-
監査役	-	平尾 和俊	昭和5年8月31日生	平成元年6月 平成4年11月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年3月	バンドー化学㈱常務取締役 中央研究所所長 バンドー精機㈱代表取締役社長 バンドー化学㈱顧問 バンドー精機㈱顧問 当社監査役(現任)	2,000
監査役	-	上原 健嗣	昭和24年12月2日生	昭和50年4月 昭和61年4月 平成元年5月 平成4年3月 平成17年9月	大阪地方裁判所判事補 福岡地方裁判所判事 弁護士登録 上原合同法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	-
監査役	-	勝又 重利	昭和15年9月12日生	昭和34年3月 昭和57年7月 昭和58年4月 平成2年2月 平成11年9月 平成17年10月 平成18年6月	久保田鉄工株式会社入社 (現株式会社クボタ) 道南久保田株式会社に出向 常務取締役 株式会社クボタ 監査部主幹 同社建設機械営業推進部 副部長 同社定年退職 株式会社クボタ建機西日本勤務 当社監査役(現任)	-
計						880,520

- (注) 1 代表取締役社長 金光之夫は代表取締役副社長 金光正弘の実兄、代表取締役専務金光俊明の実父であります。
- 2 代表取締役副社長 金光正弘は取締役 金光秀治の実父であります。
- 3 取締役 竹治康公は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 岡本司郎、平尾和俊、上原健嗣及び勝又重利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主、顧客、従業員を大切にすると」の経営理念のもと、経営の健全性の維持、透明性の確保に努めるとともに経営環境の変化にも迅速に対応し、コーポレートガバナンスの充実を図ることにより企業価値を高めていくことが経営上の重要課題の一つと位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役10名（社外取締役1名、社内取締役9名）、監査役3名で構成され、月1回定例取締役会を行い、また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

経営の意思決定の迅速化を図るため、社長、副社長、専務取締役、常務取締役及び各本部長で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催しております。

内部監査につきましては社長直轄の独立組織である内部監査室が実施しております。内部監査室は内部監査室長1名、調査役2名及び室員1名の計4名構成となっており、各部門の業務及び財産の監査による監視体制を整えております。

取締役の職務執行を監査する重要機関である監査役は社外より招聘した常勤監査役及び非常勤監査役の3名体制となっております。年間の監査計画に基づく業務監査の実施や取締役会、経営会議など重要な会議への出席等を通じて、適宜、意見の表明を行っております。

相互連携につきましては、内部監査室と監査役が連携しながら年間の監査計画に基づき業務監査を行い、実態の評価と助言を行っております。また会計監査人とも積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中西 清 （監査法人トーマツ）

大西康弘 （監査法人トーマツ）

藤川 賢 （監査法人トーマツ）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役1名の配偶者が、平成18年4月1日付で当社の顧問弁護士となっております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止するため、取締役会や各諸会議体、電子媒体等を通じて、経営方針に基づく社内各部門の業務活動全般について進捗状況をチェックするとともに、法律・法令の遵守状況等を確認しております。

また、社内研修による意識面の強化等を行うとともに、万が一、緊急事態が発生した場合は、取締役及び各部門長を中心に臨時機動的に対応する体制を構築し、発生の予防と迅速な対応に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10名	103,411千円	3名	9,747千円	13名	113,159千円
利益処分による役員賞与	9名	29,500千円	2名	500千円	11名	30,000千円
合 計	-	132,911千円	-	10,247千円	-	143,159千円

(注) 1 商法第269条第1項第1号及び第279条第1項に規定する報酬であります。

2 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額43,521千円(賞与を含む)を含んでおりません。

3 上記金額には、社外取締役1名に対する報酬支給額1,070千円を含んでおります。なお、社外取締役に対する賞与の支給はありません。

4 役員の報酬限度額は次のとおりであります。但し、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

取締役報酬額 年額200,000千円以内(平成17年6月28日開催の株主総会決議)

監査役報酬額 年額 50,000千円以内(平成17年6月28日開催の株主総会決議)

5 18年3月期末現在の取締役は10名、監査役は3名であります。

(5) 監査報酬の内容

1 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

2 上場申請書類の作成に係る指導及び助言、株式上場に係る各種相談業務に基づく報酬 4,500千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成17年11月21日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		727,683		755,987	
2 受取手形及び売掛金		1,261,388		1,489,107	
3 たな卸資産		375,025		468,823	
4 繰延税金資産		52,751		66,083	
5 その他の流動資産		27,370		21,051	
流動資産合計		2,444,219	36.7	2,801,054	36.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,3	1,329,118		1,381,657	
減価償却累計額		710,115	619,002	736,028	645,629
(2) 機械装置及び運搬具	3	3,638,179		3,767,083	
減価償却累計額		2,857,172	781,007	2,999,563	767,520
(3) 工具器具備品		315,612		349,106	
減価償却累計額		218,130	97,482	255,141	93,964
(4) 土地	1		1,853,573		1,877,036
(5) 建設仮勘定			51,362		137,911
有形固定資産合計		3,402,427	51.1	3,522,063	46.4
2 無形固定資産		4,190	0.1	5,892	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		241,431		759,687	
(2) 繰延税金資産		333,786		260,249	
(3) その他の投資		233,772		235,659	
投資その他の資産合計		808,990	12.1	1,255,597	16.6
固定資産合計		4,215,608	63.3	4,783,553	63.1
資産合計		6,659,827	100.0	7,584,608	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	473,711		629,574	
2		短期借入金	9,275		-	
3		1年以内返済予定の長期借入金	200,574		90,695	
4		1年以内償還予定の社債	180,000		180,000	
5		未払法人税等	42,000		172,000	
6		賞与引当金	104,934		109,896	
7		その他の流動負債	281,753		262,000	
		流動負債合計	1,292,247	19.4	1,444,166	19.0
固定負債						
1		社債	470,000		290,000	
2		長期借入金	17,215		376,440	
3		長期未払金	378,170		335,982	
4		退職給付引当金	136,890		138,481	
5		役員退職慰労引当金	332,013		-	
6		その他の固定負債	3,082		61,064	
		固定負債合計	1,337,372	20.1	1,201,967	15.9
		負債合計	2,629,619	39.5	2,646,134	34.9
(少数株主持分)						
		少数株主持分	6,113	0.1	27,027	0.3
(資本の部)						
	4	資本金	372,900	5.6	521,100	6.9
		資本剰余金	217,100	3.3	414,860	5.5
		利益剰余金	3,383,084	50.8	3,795,368	50.0
		その他有価証券評価差額金	52,177	0.7	171,680	2.3
		為替換算調整勘定	1,167	0.0	13,205	0.2
	5	自己株式	-	-	4,769	0.1
		資本合計	4,024,094	60.4	4,911,446	64.8
		負債、少数株主持分及び資本合計	6,659,827	100.0	7,584,608	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,024,250	100.0		5,829,861	100.0
売上原価			3,743,398	74.5		4,235,526	72.7
売上総利益			1,280,852	25.5		1,594,334	27.3
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		95,205			118,288		
2 給与手当		169,915			184,528		
3 賞与		24,995			30,250		
4 賞与引当金繰入額		23,124			24,810		
5 退職給付費用		2,424			3,193		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		21,504			3,968		
7 福利厚生費		68,943			75,626		
8 支払手数料		43,380			57,904		
9 包装費		22,435			25,886		
10 運賃		110,012			131,996		
11 旅費交通費		29,394			38,303		
12 減価償却費		11,534			10,979		
13 研究開発費	1	41,245			40,741		
14 雑費		80,614	744,731	14.8	99,683	846,163	14.5
営業利益			536,120	10.7		748,171	12.8
営業外収益							
1 受取利息		420			167		
2 受取配当金		1,813			2,484		
3 為替差益		7,402			37,502		
4 雑収入		4,450	14,086	0.2	8,860	49,015	0.8
営業外費用							
1 支払利息		17,232			17,907		
2 新株発行費		-			8,600		
3 株式上場費用		-			12,003		
4 雑損失		316	17,548	0.3	-	38,510	0.6
経常利益			532,659	10.6		758,676	13.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	250			-		
2 ゴルフ会員権償還益		7,000			-		
3 研究開発補助金		12,500	19,750	0.4	4,310	4,310	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	3	438			-		
2 固定資産除却損	4	3,219			2,499		
3 固定資産圧縮損	5	12,500			-		
4 投資有価証券評価損		14,603			-		
5 ゴルフ会員権評価損		2,170	32,931	0.7	-	2,499	0.1
税金等調整前当期純利益			519,477	10.3		760,486	13.0
法人税、住民税及び事業税		196,220			270,485		
法人税等調整額		2,275	198,496	3.9	21,476	249,009	4.3
少数株主利益			3,540	0.1		15,267	0.2
当期純利益			317,440	6.3		496,209	8.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			217,100		217,100
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		-	-	197,760	197,760
資本剰余金期末残高			217,100		414,860
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,152,318		3,383,084
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		317,440	317,440	496,209	496,209
利益剰余金減少高					
1 配当金		53,925		53,925	
2 役員賞与		32,750	86,675	30,000	83,925
利益剰余金期末残高			3,383,084		3,795,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		519,477	760,486
2 減価償却費		250,731	238,197
3 賞与引当金の増加額		4,044	4,962
4 退職給付引当金の増減額 (は減少)		1,994	1,590
5 役員退職慰労引当金の増加額		17,362	-
6 受取利息及び受取配当金		2,234	2,652
7 支払利息		17,232	17,907
8 為替差損益		3,970	24,881
9 投資有価証券評価損		14,603	-
10 固定資産売却益		250	-
11 固定資産売却損		438	-
12 固定資産除却損		3,219	2,499
13 固定資産圧縮損		12,500	-
14 ゴルフ会員権償還益		7,000	-
15 研究開発補助金		12,500	4,310
16 ゴルフ会員権評価損		2,170	-
17 売上債権の増加額		59,960	220,994
18 たな卸資産の増加額		34,180	84,707
19 仕入債務の増加額		21,107	146,999
20 役員賞与の支払額		32,750	30,000
21 その他		4,467	18,245
小計		712,514	823,343
22 利息及び配当金の受取額		2,245	2,662
23 利息の支払額		16,425	17,651
24 法人税等の支払額		347,220	140,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		351,114	667,868

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		366,802	698,611
2 有形固定資産の売却による収入		70,978	-
3 投資有価証券の取得による支出		8,089	317,072
4 投資有価証券の売却による収入		2,000	-
5 長期性預金の預入による支出		3,600	3,600
6 長期性預金の払戻による収入		95,007	2,250
7 ゴルフ会員権の償還による収入		21,000	-
8 その他		2,182	26,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		191,687	990,322
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		40,585	9,590
2 長期借入れによる収入		-	490,000
3 長期借入金の返済による支出		72,444	240,654
4 社債の償還による支出		180,000	180,000
5 株式の発行による収入		-	345,960
6 少数株主からの払込みによる収入		-	4,050
7 自己株式の取得による支出		-	4,769
8 配当金の支払額		53,925	53,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		346,954	351,071
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,490	315
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)		185,036	28,303
現金及び現金同等物の期首残高		912,720	727,683
現金及び現金同等物の期末残高		727,683	755,987

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法		<p>新株発行費 支出時に一括費用処理 (追加情報) 平成17年12月21日付の公募増資による新株の発行(600,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 この方式では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 このため、引受証券会社に対して引受手数料を支払う方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ26,040千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月28日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の長期未払金に振替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(作業屑売却収入の会計処理)</p> <p>作業屑売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、当期から製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社グループの製品の主要材料費である鋼材の加工において発生する作業屑の売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用(売上原価)の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものであります。</p> <p>この変更により、売上原価は53,603千円、営業外収益は57,411千円減少しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上総利益及び営業利益は53,603千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,807千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金7,950千円、長期借入金13,800千円、1年以内返済予定の長期借入金60,410千円及び電力料1,310千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,352千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39,541千円	土地	330,811千円	計	370,352千円	<p>1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち長期借入金143,220千円、1年以内返済予定の長期借入金50,540千円及び電力料1,454千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,924千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,735千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,924千円	土地	330,811千円	計	368,735千円
建物及び構築物	39,541千円												
土地	330,811千円												
計	370,352千円												
建物及び構築物	37,924千円												
土地	330,811千円												
計	368,735千円												
<p>2 (手形裏書譲渡高)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 40,346千円</p>	<p>2 (手形裏書譲渡高)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 26,060千円</p>												
<p>3 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円	<p>3 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円
建物及び構築物	1,785千円												
機械装置及び運搬具	12,500千円												
計	14,285千円												
建物及び構築物	1,785千円												
機械装置及び運搬具	12,500千円												
計	14,285千円												
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,314,000株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,914,000株であります。</p>												
<p>5</p>	<p>5 当社の保有する自己株式は、普通株式4,360株であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は41,245千円です。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は40,741千円です。
2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 250千円	2
3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 438千円	3
4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 106千円 機械装置及び運搬具 2,817千円 工具器具備品 295千円 <hr/> 計 3,219千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,853千円 機械装置及び運搬具 405千円 工具器具備品 240千円 <hr/> 計 2,499千円
5 固定資産圧縮損は研究開発補助金を資産の取得価額から直接控除した価額です。 機械装置及び運搬具 12,500千円	5

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 727,683千円 現金及び現金同等物 <u>727,683千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 755,987千円 現金及び現金同等物 <u>755,987千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	330,750	24,267	31,216	386,234	取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376
減価償却累計額相当額	185,187	20,698	25,238	231,124	減価償却累計額相当額	235,568	23,925	31,453	290,947
期末残高相当額	145,563	3,568	5,978	155,110	期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				57,076千円	1年以内				56,316千円
1年超				102,813千円	1年超				96,877千円
合計				159,889千円	合計				153,193千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				70,757千円	支払リース料				65,353千円
減価償却費相当額				64,748千円	減価償却費相当額				59,823千円
支払利息相当額				6,153千円	支払利息相当額				4,516千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				6,609千円	1年以内				7,876千円
1年超				92,803千円	1年超				95,126千円
合計				99,413千円	合計				103,002千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	119,905	201,624	81,718	136,296	408,497	272,201
債券	-	-	-	-	-	-
その他	22,472	28,594	6,122	323,154	339,977	16,823
小計	142,378	230,219	87,840	459,450	748,475	289,024
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	142,378	230,219	87,840	459,450	748,475	289,024

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,603千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としています。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,212	11,212
合計	11,212	11,212

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度への移行割合は55%の横割型であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">308,176千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">171,286千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,890千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,164千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,164千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	308,176千円	年金資産	171,286千円	退職給付引当金	136,890千円	勤務費用	24,164千円	退職給付費用合計	24,164千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">324,380千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">185,899千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,481千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,532千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,532千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	324,380千円	年金資産	185,899千円	退職給付引当金	138,481千円	勤務費用	21,532千円	退職給付費用合計	21,532千円
退職給付債務	308,176千円																				
年金資産	171,286千円																				
退職給付引当金	136,890千円																				
勤務費用	24,164千円																				
退職給付費用合計	24,164千円																				
退職給付債務	324,380千円																				
年金資産	185,899千円																				
退職給付引当金	138,481千円																				
勤務費用	21,532千円																				
退職給付費用合計	21,532千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 42,603千円 未払事業税 2,808千円 その他 7,340千円 合計 <u>52,751千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 44,617千円 未払事業税 14,376千円 その他 7,088千円 合計 <u>66,083千円</u>
(2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 53,517千円 役員退職慰労引当金 134,797千円 有形固定資産 149,119千円 投資有価証券 37,911千円 ゴルフ会員権 1,043千円 繰越欠損金 54,200千円 その他 5,236千円 小計 <u>435,825千円</u> 評価性引当額 54,200千円 差引計 381,624千円 繰延税金負債 特別償却準備金 12,174千円 その他有価証券評価差額金 35,663千円 小計 <u>47,838千円</u> 純額 <u>333,786千円</u>	(2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 56,223千円 長期未払金 136,408千円 有形固定資産 149,895千円 投資有価証券 37,911千円 ゴルフ会員権 1,043千円 繰越欠損金 54,200千円 その他 3,580千円 小計 <u>439,263千円</u> 評価性引当額 54,200千円 差引計 385,062千円 繰延税金負債 特別償却準備金 7,468千円 その他有価証券評価差額金 117,344千円 小計 <u>124,812千円</u> 純額 <u>260,249千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 海外と国内の税率差異 0.8% 外国子会社免税額 2.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 住民税均等割 0.2% 税額控除 1.0% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.2%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 海外と国内の税率差異 2.1% 外国子会社免税額 6.0% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 住民税均等割 0.2% 税額控除 0.4% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.7%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,183,661	646,199	5,829,861	-	5,829,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,390	57,652	147,042	147,042	-
計	5,273,051	703,851	5,976,903	147,042	5,829,861
営業費用	4,695,960	540,146	5,236,106	154,415	5,081,690
営業利益	577,091	163,705	740,797	7,373	748,171
資産	5,904,974	682,031	6,587,006	997,601	7,584,608

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(31,058千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,319,457千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	646,199	646,199
連結売上高(千円)	-	5,829,861
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	11.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	925円84銭	993円23銭
1株当たり当期純利益	66円63銭	102円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	99円61銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	317,440	496,209
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,440	461,209
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	30,000	35,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	35,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,314	4,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	150
普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	-	150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 205,479株 新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは平成18年4月5日付で中華人民共和国に子会社を以下のとおり設立いたしました。

名称 佛山金光汽車零部件有限公司
(Foshan Kanemitsu Automotive Parts Co.,Ltd.)
住所 中華人民共和国広東省佛山市禅城区高新技术産業開発区
代表者の氏名 董事長 金光 俊明(当社代表取締役)
總經理 大西 将隆(当社取締役)
資本金 383万米ドル(約4億40百万円)
事業の内容 自動車用プーリ、金属加工品及び金型・治具の製造販売

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カネミツ	第3回 無担保普通社債	平成15年 9月25日	140,000	100,000 (40,000)	0.74	無担保	平成20年 9月25日
(株)カネミツ	第4回 無担保普通社債	平成15年 9月25日	350,000	250,000 (100,000)	0.91	無担保	平成20年 9月25日
(株)カネミツ	第5回 無担保普通社債	平成16年 3月25日	160,000	120,000 (40,000)	0.64	無担保	平成21年 3月25日
合計	-	-	650,000	470,000 (180,000)	-	-	-

(注) 1 ()内の金額は内数で1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	180,000	110,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,275	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,574	90,695	0.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,215	376,440	0.92	平成19年4月2日 ~平成22年9月30日
その他の有利子負債				
リース債務(1年以内)	2,966	7,195	7.80	-
リース債務(1年超)	3,082	61,064	7.00	-
合計	233,113	535,394	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年超)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	176,840	80,160	80,160	39,280
リース債務	5,941	5,432	49,689	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		693,301		719,384		
2 受取手形		223,086		139,306		
3 売掛金	1	1,032,868		1,345,689		
4 製品		2,059		4,025		
5 原材料		27,277		29,818		
6 仕掛品		257,499		301,940		
7 貯蔵品		10,633		11,262		
8 前払費用		4,350		4,405		
9 繰延税金資産		51,178		63,996		
10 未収収益		1,279		544		
11 1年以内回収予定の関 係会社長期貸付金		45,899		47,210		
12 未収入金		16,562		27,991		
13 1年以内回収予定の関 係会社長期未収入金		33,028		42,094		
14 その他の流動資産		13,582		9,174		
流動資産合計		2,412,606	36.5	2,746,844	37.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,8	1,125,636		1,127,169		
減価償却累計額		614,388	511,248	627,527	499,641	
(2) 構築物		111,756		116,888		
減価償却累計額		78,731	33,024	83,373	33,514	
(3) 機械装置	8	3,434,498		3,462,557		
減価償却累計額		2,761,962	672,535	2,870,252	592,304	
(4) 車両運搬具		56,278		57,487		
減価償却累計額		43,515	12,762	47,519	9,968	
(5) 工具器具備品		227,282		233,651		
減価償却累計額		175,435	51,846	194,368	39,283	
(6) 土地	2		1,805,964		1,797,964	
(7) 建設仮勘定			25,830		137,911	
有形固定資産合計		3,113,211	47.1	3,110,589	42.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		265		-	
(2) ソフトウェア		1,337		2,844	
(3) 電話加入権		1,462		1,462	
(4) 電気通信施設利用権		144		125	
無形固定資産合計		3,209	0.0	4,432	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		241,431		759,687	
(2) 関係会社株式		12,110		48,560	
(3) 出資金		2,110		2,110	
(4) 関係会社長期貸付金		106,281		57,570	
(5) 関係会社長期未収入 金		80,768		47,549	
(6) 繰延税金資産		406,852		332,175	
(7) 長期性預金		4,050		5,400	
(8) 長期未収収益		11,623		10,099	
(9) 保険積立金		181,982		184,769	
(10) ゴルフ会員権		1,831		1,831	
(11) その他の投資		32,722		32,423	
投資その他の資産合計		1,081,763	16.4	1,482,176	20.2
固定資産合計		4,198,184	63.5	4,597,198	62.6
資産合計		6,610,791	100.0	7,344,042	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	457,257		616,509	
2		1年以内返済予定の長期借入金	200,574		90,695	
3		1年以内償還予定の社債	180,000		180,000	
4		未払金	86,716		116,260	
5		未払費用	38,968		36,159	
6		未払法人税等	42,000		172,000	
7		未払消費税等	8,320		24,844	
8		預り金	24,246		25,068	
9		賞与引当金	104,934		109,896	
10		設備支払手形	26,600		1,900	
11		設備未払金	46,798		34,682	
12		新株引受権	360		360	
13		その他の流動負債	2,954		3,027	
		流動負債合計	1,219,731	18.4	1,411,402	19.2
固定負債						
1		社債	470,000		290,000	
2		長期借入金	17,215		376,440	
3		長期未払金	378,170		335,982	
4		退職給付引当金	136,890		138,481	
5		役員退職慰労引当金	332,013		-	
6		その他の固定負債	5,183		2,155	
		固定負債合計	1,339,472	20.3	1,143,059	15.6
		負債合計	2,559,203	38.7	2,554,461	34.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	5		372,900	5.6		521,100	7.1
資本剰余金							
1 資本準備金		217,100			414,860		
資本剰余金合計			217,100	3.3		414,860	5.7
利益剰余金							
1 利益準備金			27,146			27,146	
2 任意積立金							
(1) 配当準備金		65,000			65,000		
(2) 特別償却準備金		25,563			17,812		
(3) 別途積立金		2,910,000	3,000,563		3,130,000	3,212,812	
3 当期末処分利益			381,700			446,750	
利益剰余金合計			3,409,410	51.6		3,686,708	50.2
其他有価証券評価 差額金			52,177	0.8		171,680	2.3
自己株式	6		-			4,769	0.1
資本合計			4,051,587	61.3		4,789,580	65.2
負債及び資本合計			6,610,791	100.0		7,344,042	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,760,667	100.0		5,273,051	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		3,333			2,059		
2 当期製品製造原価		3,612,587			3,950,006		
合計		3,615,920			3,952,066		
3 期末製品たな卸高		2,059	3,613,860	75.9	4,025	3,948,041	74.9
売上総利益			1,146,806	24.1		1,325,010	25.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		87,961			113,159		
2 給与手当		159,099			175,643		
3 賞与		24,296			29,044		
4 賞与引当金繰入額		23,124			24,810		
5 退職給付費用		2,424			3,193		
6 役員退職慰労引当金繰入額		21,504			3,968		
7 福利厚生費		63,497			69,688		
8 支払手数料		38,068			57,427		
9 包装費		18,001			21,083		
10 運賃		102,171			119,666		
11 旅費交通費		23,590			30,781		
12 減価償却費		7,742			7,244		
13 研究開発費	1	41,245			40,741		
14 雑費		69,476	682,204	14.3	82,524	778,977	14.7
営業利益			464,601	9.8		546,033	10.4
営業外収益							
1 受取利息	2	9,790			6,134		
2 受取配当金		1,813			2,484		
3 為替差益		8,110			37,338		
4 受取ロイヤリティ	2	20,355			38,107		
5 受取手数料	2	8,506			2,238		
6 雑収入		6,536	55,113	1.2	10,693	96,997	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		7,866			6,239		
2 社債利息		8,996			6,502		
3 新株発行費		-			8,600		
4 株式上場費用		-			12,003		
5 雑損失		316	17,179	0.4	-	33,345	0.6
経常利益			502,536	10.6		609,684	11.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	250			392		
2 ゴルフ会員権償還益		7,000			-		
3 研究開発補助金		12,500	19,750	0.4	4,310	4,702	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	116			-		
2 固定資産除却損	5	3,219			2,499		
3 固定資産圧縮損	6	12,500			-		
4 投資有価証券評価損		14,603			-		
5 ゴルフ会員権評価損		2,170	32,608	0.7	-	2,499	0.1
税引前当期純利益			489,677	10.3		611,886	11.6
法人税、住民税及び事業税		196,220			270,485		
法人税等調整額		4,643	200,863	4.2	19,822	250,663	4.7
当期純利益			288,813	6.1		361,223	6.9
前期繰越利益			92,887			85,527	
当期未処分利益			381,700			446,750	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,217,557	33.4	1,480,517	37.0
労務費		1,040,404	28.5	1,045,772	26.1
経費		1,388,360	38.1	1,477,348	36.9
当期総製造費用		3,646,322	100.0	4,003,637	100.0
期首仕掛品たな卸高		253,955		257,499	
合計		3,900,277		4,261,136	
期末仕掛品たな卸高		257,499		301,940	
他勘定振替高	2	30,191		9,189	
当期製品製造原価		3,612,587		3,950,006	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左
1 主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 533,900千円 減価償却費 203,421千円 事務消耗品費 145,108千円 支払手数料 116,501千円	1 主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 635,116千円 減価償却費 184,215千円 支払手数料 149,628千円 事務消耗品費 128,721千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 機械装置 16,736千円 工具器具備品 13,454千円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 機械装置 3,600千円 工具器具備品 5,589千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			381,700		446,750
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		7,751	7,751	6,884	6,884
合計			389,452		453,635
利益処分数額					
1 配当金		53,925		73,644	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (500)		35,000 (1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		220,000	303,925	260,000	368,644
次期繰越利益			85,527		84,990

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～31年 構築物 10～35年 機械装置 12年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 特許権 8年 ソフトウェア(自社利用分) 5年 電気通信施設利用権 20年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に一括費用処理 （追加情報） 平成17年12月21日付の公募増資による新株の発行（600,000株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 この方式では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 このため、引受証券会社に対して引受手数料を支払う方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ26,040千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月28日の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の長期未払金に振替えております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(作業屑売却収入の会計処理)</p> <p>作業屑売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、当期から製造費用 (売上原価) の控除項目として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社の製品の主要材料費である鋼材の加工において発生する作業屑の売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用 (売上原価) の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものです。</p> <p>この変更により、売上原価は49,436千円、営業外収益は50,568千円減少しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上総利益及び営業利益は49,436千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は1,131千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1	1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 79,511千円
2 (担保に供している資産) このうち長期借入金13,800千円、1年以内返済予定の長期借入金60,410千円及び保証債務4,040千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 39,541千円 土地 330,811千円 計 370,352千円	2 (担保に供している資産) このうち長期借入金143,220千円、1年以内返済予定の長期借入金50,540千円及び保証債務1,454千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 37,924千円 土地 330,811千円 計 368,735千円
3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。 借入金 46,410千円 電力料 1,310千円 リース債務 131,254千円 計 178,975千円	3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。 電力料 1,454千円 リース債務 204,684千円 計 206,138千円
4 (手形裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 40,346千円	4 (手形裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 26,060千円
5 会社が発行する株式 普通株式 7,840,000株 発行済株式総数 普通株式 4,314,000株	5 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,914,000株
6	6 (保有する自己株式の数) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,360株であります。
7 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が52,177千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が171,680千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
8 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 1,785千円 機械装置 12,500千円 計 14,285千円	8 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 1,785千円 機械装置 12,500千円 計 14,285千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は41,245千円です。</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">20,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">7,306千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産圧縮損は研究開発補助金を資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> </table>	受取利息	9,583千円	受取ロイヤリティ	20,355千円	受取手数料	7,306千円	車両運搬具	250千円	機械装置	116千円	建物	106千円	機械装置	2,817千円	工具器具備品	295千円	計	3,219千円	機械装置	12,500千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は40,741千円です。</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">38,107千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,499千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	受取ロイヤリティ	38,107千円	機械装置	329千円	工具器具備品	62千円	計	392千円	建物	1,853千円	機械装置	405千円	工具器具備品	240千円	計	2,499千円
受取利息	9,583千円																																				
受取ロイヤリティ	20,355千円																																				
受取手数料	7,306千円																																				
車両運搬具	250千円																																				
機械装置	116千円																																				
建物	106千円																																				
機械装置	2,817千円																																				
工具器具備品	295千円																																				
計	3,219千円																																				
機械装置	12,500千円																																				
受取ロイヤリティ	38,107千円																																				
機械装置	329千円																																				
工具器具備品	62千円																																				
計	392千円																																				
建物	1,853千円																																				
機械装置	405千円																																				
工具器具備品	240千円																																				
計	2,499千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330,750</td> <td style="text-align: right;">24,267</td> <td style="text-align: right;">31,216</td> <td style="text-align: right;">386,234</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">185,187</td> <td style="text-align: right;">20,698</td> <td style="text-align: right;">25,238</td> <td style="text-align: right;">231,124</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">145,563</td> <td style="text-align: right;">3,568</td> <td style="text-align: right;">5,978</td> <td style="text-align: right;">155,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">57,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">159,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">70,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,153千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	330,750	24,267	31,216	386,234	減価償却累計額相当額	185,187	20,698	25,238	231,124	期末残高相当額	145,563	3,568	5,978	155,110	1年以内		57,076千円	1年超		102,813千円	合計		159,889千円	支払リース料		70,757千円	減価償却費相当額		64,748千円	支払利息相当額		6,153千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330,750</td> <td style="text-align: right;">51,312</td> <td style="text-align: right;">58,312</td> <td style="text-align: right;">440,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">235,568</td> <td style="text-align: right;">23,925</td> <td style="text-align: right;">31,453</td> <td style="text-align: right;">290,947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95,182</td> <td style="text-align: right;">27,387</td> <td style="text-align: right;">26,858</td> <td style="text-align: right;">149,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">56,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">96,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">153,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">65,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,823千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376	減価償却累計額相当額	235,568	23,925	31,453	290,947	期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428	1年以内		56,316千円	1年超		96,877千円	合計		153,193千円	支払リース料		65,353千円	減価償却費相当額		59,823千円	支払利息相当額		4,516千円
	機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	330,750	24,267	31,216	386,234																																																																									
減価償却累計額相当額	185,187	20,698	25,238	231,124																																																																									
期末残高相当額	145,563	3,568	5,978	155,110																																																																									
1年以内		57,076千円																																																																											
1年超		102,813千円																																																																											
合計		159,889千円																																																																											
支払リース料		70,757千円																																																																											
減価償却費相当額		64,748千円																																																																											
支払利息相当額		6,153千円																																																																											
	機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376																																																																									
減価償却累計額相当額	235,568	23,925	31,453	290,947																																																																									
期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428																																																																									
1年以内		56,316千円																																																																											
1年超		96,877千円																																																																											
合計		153,193千円																																																																											
支払リース料		65,353千円																																																																											
減価償却費相当額		59,823千円																																																																											
支払利息相当額		4,516千円																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 42,603千円 未払事業税 2,808千円 その他 5,767千円 合計 51,178千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 53,517千円 役員退職慰勞引当金 134,797千円 有形固定資産 151,135千円 投資有価証券 37,911千円 ゴルフ会員権 1,043千円 子会社株式 71,050千円 その他 5,236千円 小計 454,690千円 繰延税金負債 特別償却準備金 12,174千円 その他有価証券評価差額金 35,663千円 小計 47,838千円 純額 406,852千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 44,617千円 未払事業税 14,376千円 その他 5,002千円 合計 63,996千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 56,223千円 長期未払金 136,408千円 有形固定資産 150,771千円 投資有価証券 37,911千円 ゴルフ会員権 1,043千円 子会社株式 71,050千円 その他 3,580千円 小計 456,988千円 繰延税金負債 特別償却準備金 7,468千円 その他有価証券評価差額金 117,344千円 小計 124,812千円 純額 332,175千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 0.2% 税額控除 1.1% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 0.2% 税額控除 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	932円21銭	968円41銭
1株当たり当期純利益	59円99銭	72円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	70円46銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	288,813	361,223
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,813	326,223
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	30,000	35,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	35,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,314	4,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	150
普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	-	150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 205,479株 新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年4月5日付で中華人民共和国に子会社を以下のとおり設立いたしました。

名称 佛山金光汽車零部件有限公司
(Foshan Kanemitsu Automotive Parts Co.,Ltd.)
住所 中華人民共和国広東省佛山市禅城区高新技术産業開發区
代表者の氏名 董事長 金光 俊明(当社代表取締役)
總經理 大西 将隆(当社取締役)
資本金 383万米ドル(約4億40百万円)
事業の内容 自動車用ブーリ、金属加工品及び金型・治具の製造販売

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)クボタ	159,908	203,083
		マツダ(株)	111,000	79,365
		三菱電機(株)	58,148	58,089
		三菱自動車工業(株)	98,805	24,602
		富士機工(株)	24,818	10,423
		(株)日立製作所	1,113	927
		ダイハツ工業(株)	5,000	6,050
		ヴァンプーリー(株)	1,800	900
		(株)山田製作所	1,000	7,900
		JFE商事ホールディングス(株)	19,093	11,856
		(株)三井住友フィナンシャルグル ープ	4	6,240
		バンドー化学(株)	15,000	7,860
		山陽開発(株)	3	1,612
		小野観光開発(株)	1	800
計		495,693	419,710	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ドイチェ・ライフプラン30 ファンド・オブ・オールスタ ー・ファンズ	9,844,527	10,945
		ノムラ日本株戦略ファンド	10,329,031	11,537
		J・エクイティ	9,694,621	8,847
		ドイチェ・マネープラス	9,808,039	7,959
			30,000	300,688
計		-	339,977	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,125,636	28,427	26,893	1,127,169	627,527	38,179	499,641
構築物	111,756	5,132	-	116,888	83,373	4,641	33,514
機械装置	3,434,498	42,009	13,951	3,462,557	2,870,252	117,518	592,304
車両運搬具	56,278	1,209	-	57,487	47,519	4,003	9,968
工具器具備品	227,282	14,338	7,968	233,651	194,368	25,925	39,283
土地	1,805,964	-	8,000	1,797,964	-	-	1,797,964
建設仮勘定	25,830	169,001	56,919	137,911	-	-	137,911
有形固定資産計	6,787,245	260,118	113,732	6,933,631	3,823,041	190,268	3,110,589
無形固定資産							
特許権	2,835	-	2,835	-	-	265	-
ソフトウェア	12,599	2,413	9,936	5,075	2,231	905	2,844
電話加入権	1,462	-	-	1,462	-	-	1,462
電気通信施設利用権	373	-	-	373	247	19	125
無形固定資産計	17,270	2,413	12,772	6,911	2,479	1,190	4,432
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
新株発行費	-	8,600	8,600	-	-	8,600	-
繰延資産計	-	8,600	8,600	-	-	8,600	-

(注) 1 当期増加額の主な内容は以下のとおりです。

建物	空調設備	22,222千円		
構築物	油水分離槽	4,014千円		
機械装置	プレス機	23,704千円	N C 旋盤	10,075千円
	コンプレッサー	3,200千円		
工具器具備品	金型	9,495千円		
建設仮勘定	ロールライン	95,489千円		

2 当期減少額の主な内容は以下のとおりです。

建物	空調設備	26,893千円		
機械装置	コンプレッサー	3,450千円	オイルマチック	600千円
	プレス機	9,901千円		
工具器具備品	エアコン	713千円	空調機	850千円
	回転疲労試験機	3,256千円	パソコン	3,149千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		372,900	148,200	-	521,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(4,314,000)	(600,000)	(-)	(4,914,000)
	普通株式（千円）	372,900	148,200	-	521,100
	計（株）	(4,314,000)	(600,000)	(-)	(4,914,000)
	計（千円）	372,900	148,200	-	521,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	217,100	197,760	-	414,860
	計（千円）	217,100	197,760	-	414,860
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	27,146	-	-	27,146
	任意積立金				
	配当準備金（千円）	65,000	-	-	65,000
	特別償却準備金（千円）	25,563	-	7,751	17,812
	別途積立金（千円）	2,910,000	220,000	-	3,130,000
計（千円）	3,000,563	220,000	7,751	3,212,812	

- （注）1 発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加額は平成17年12月21日付の公募増資によるものであります。
 2 別途積立金及び特別償却準備金の当期増減額は前期決算の利益処分によるものであります。
 3 当期末に4,360株の自己株式を保有しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞与引当金	104,934	109,896	104,934	-	109,896
役員退職慰労引当金	332,013	3,968	-	335,982	-

- （注）役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、平成17年6月28日の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴う固定負債の長期未払金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	668
預金	
当座預金	48,650
通知預金	140,000
定期預金	505,000
積立預金	4,050
外貨預金	21,014
預金計	718,715
合計	719,384

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士機工(株)	59,640
小倉クラッチ(株)	55,541
(株)久保田鐵工所	10,510
バンドー化学(株)	5,000
NTN(株)	5,000
その他	3,614
合計	139,306

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	43,809
平成18年5月満期	31,872
平成18年6月満期	31,106
平成18年7月満期	31,575
平成18年8月満期	941
合計	139,306

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K Y B(株)	180,450
(株)ジェイテクト	161,805
アイシン精機(株)	120,920
(株)山田製作所	95,132
(株)ショーワ	91,940
その他	695,440
合計	1,345,689

(注) 1 カヤバ工業株式会社は、平成17年10月1日にK Y B株式会社に商号変更しております。

2 豊田工機株式会社と光洋精工株式会社が平成18年1月1日付にて合併し、株式会社ジェイテクトとなりました。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,032,868	5,532,234	5,219,413	1,345,689	79.5	78.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
プーリ	4,025
合計	4,025

e 原材料

品名	金額(千円)
鋼板	28,604
ボス	1,213
合計	29,818

f 仕掛品

品名	金額(千円)
プーリ	232,510
その他	69,430
合計	301,940

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
モーター	6,619
その他	4,642
合計	11,262

負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
J F E 商事(株)	519,360
河口精機(株)	8,790
サンライズ工業(株)	7,592
長坂コーテング(株)	6,814
トリックス(株)	6,554
その他	67,396
合計	616,509

b 社債

区分	金額（千円）
第3回無担保普通社債	100,000 (40,000)
第4回無担保普通社債	250,000 (100,000)
第5回無担保普通社債	120,000 (40,000)
合計	470,000 (180,000)

(注) 1 発行年月日及び利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内の金額は内数で1年以内償還予定であり、貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

c 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	188,110 (44,890)
(株)三菱東京UFJ銀行	179,960 (36,740)
明治安田生命保険(相)	30,000 (-)
日本生命保険(相)	30,000 (-)
第一生命保険(相)	30,000 (-)
中小企業金融公庫	5,650 (5,650)
(株)みずほ銀行	3,415 (3,415)
合計	467,135 (90,695)

(注) ()内の金額は内数で1年以内返済予定であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

d 設備支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンキン(株)	1,900
合計	1,900

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月満期	500
平成18年5月満期	1,400
合計	1,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注2）
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 株券喪失

取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
申請手数料	株券喪失登録申請料 1件につき 10,000円 株券登録料 株券1枚につき 500円

- 2 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議において定款の一部変更を行い、公告方法は次のとおりとしております。「当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」

なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

(<http://www.kanemitsu.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年11月21日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年12月5日及び平成17年12月14日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年4月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月18日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、作業屑売却収入の会計処理を営業外収益として計上していたが、当連結会計年度から製造費用（売上原価）の控除項目として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月18日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、作業屑売却収入の会計処理を営業外収益として計上していたが、当事業年度から製造費用（売上原価）の控除項目として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。